

事後評価結果

<総合評価結果>

評価	総合評価基準	件数
S	計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。	4件
A	計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。	15件
B	概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。	7件
C	計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られていないと言えないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。	0件

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）
取組概要及び事後評価結果

		整理番号	15
大 学 名	群馬大学		
取 組 名 称	2-(1) 地域での暮らしや看取りまで見据えた看護が提供できる看護師の養成		
事 業 名 称	群馬一丸で育てる地域完結型看護リーダー		
事 業 推 進 責 任 者	群馬大学大学院保健学研究科長 横山 知行		
取 組 の 概 要	<p>1) 1～4年次の群馬大学独自の積み上げ方式の教育プログラム、大学院教育として【地域完結型看護リーダー養成コース】、履修証明プログラムとして【地域完結型看護実践指導者養成プログラム】を開発し、地域に密着し暮らしを見据えた実践的な看護を提供・教育でき、かつ医療施設と在宅・地域をつなぐ人材を養成する。</p> <p>2) 養成方法は2段階方式をとる。第1段階は、暮らしに密着した看護支援と教育指導が系統的に提供できる養成プログラムにより、実践指導者、教育指導者の看護職リーダーを輩出する。第2段階は、養成した看護職リーダーが地域の核として、病院や地域の看護職に、対象者の暮らしを見据えた在宅看護の知識技術を普及させる指導者として活動を担い、そのフォローアップ教育を行う。</p> <p>3) 事業実施は、在宅看護・医療推進検討委員会を開設し、本学大学院保健学研究科研究・教育センターと連動しながら、協力大学や地域保健医療施設と連携する。</p>		
事後評価結果	<p>(総合評価) A 計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。</p>		
推進委員会からのコメント	○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等		
	<p>○補助期間中一貫して、領域横断的に全教員で取り組む体制が維持され、教員間の認識の共有や風土形成にまで至ったことは評価できる。</p> <p>○修了生が看護大学の教員に就任し地域完結型教育に取り組んでいることや所属病院において地域完結型医療の実践に携わっていることなど、一定の教育効果が見られることは評価できる。</p> <p>◇外部評価は事業期間中に2回の実施であったが、年度毎に評価して次年度の計画に反映することが望ましい。</p> <p>◇補助期間終了後、履修証明プログラムは履修希望者が一定数集まった時のみの実施となっているが、啓発活動を積極的に行い、取組を継続していただきたい。</p> <p>◇学部で在宅ケアマインドを養成された卒業生がそれを発揮できるのはこれからであることから、卒業生を調査するなどして、教育の評価を実施することが望ましい。</p> <p>◇大学教員と附属病院看護部との人事交流、教育連携等は、群馬大学に限定するのではなく、群馬県全体となって地域完結型の看護リーダーの養成がなされるよう検討されることを期待する。</p>		

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）

取組概要及び事後評価結果

		整理番号	16
大 学 名	信州大学		
取 組 名 称	2-(1) 地域での暮らしや看取りまで見据えた看護が提供できる看護師の養成		
事 業 名 称	実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業		
事 業 推 進 責 任 者	信州大学医学部保健学科長 金井 誠		
取 組 の 概 要			
<p>本事業は、在宅療養支援リーダー育成により、難病・がん・重症児など、これまで不足していた新たなニーズに対応し、在宅で安心して療養できる質の高いケアを提供するためのコアとなる看護師の育成を目指す。</p> <p>教育プログラムは、知識を学ぶ学習プログラム、モデルプログラムを実際に体験する演習プログラム、難病やがん患者への実習に加えて、互いに異なった職場を経験する実習プログラムからなる。5年間で在宅療養支援リーダーを20名以上養成する。</p> <p>本学では、すでに保健学科-附属病院看護部との教育連携や、e-Learning システムおよび双方向遠隔 Web 会議システムを有し、長野県下を網羅した学習プログラムの配信が可能である。さらに本学では継続教育の一環として、様々な専門コースに関するモデルプログラムができつつあり、これらにチーム医療の視点も加え、学生参加も可能なプログラムを開発し、長野県内の退院支援および在宅療養支援基盤の整備と質の向上をねらう。</p>			
事後評価結果			
(総合評価) A			
計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等			
<p>○多数の連携施設と連携・交流しながらプログラムを改善したことで教育効果が高いプログラムを開発し、各施設での退院支援・在宅療養支援への関心や意識が高まりにつながったことは評価できる。</p> <p>○現職看護師については、受入目標を上回る受講生を輩出し、7割の修了生が各々の職場において、新たに取組を開始し、学会発表も行うなど、在宅療養支援の質向上への貢献が期待される。</p> <p>◇学部学生のプログラム登録がなく単発科目参加のみとなっているが、単発科目参加のみで本事業の目指す人材が養成されたのか、分析がなされていない。</p> <p>◇課題として示されていた難病・がん・重症児へのケアについて、本事業の実施によりどのような変化があったか評価されることを期待したい。</p> <p>◇他大学への波及効果が見られないことは残念である。</p> <p>◇補助事業終了後、大学のみならず、長野県看護協会や訪問看護ステーションなども加わって継続されることとなっており、今後の発展に期待したい。</p>			

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）
取組概要及び事後評価結果

整理番号	17
------	----

大 学 名	鹿児島大学
取 組 名 称	2-(1) 地域での暮らしや看取りまで見据えた看護が提供できる看護師の養成
事 業 名 称	地域での暮らしを最期まで支える人材養成
事 業 推 進 責 任 者	鹿児島大学医学部長 河野 嘉文
取 組 の 概 要	<p>本事業の特徴は、「離島・へき地をフィールドとした教育」により地域ケアを担う人材を効率的体系的に養成するものである。鹿児島県の離島・へき地は超高齢化、地域で支える人材や医療資源の不足など日本が直面する医療・介護問題を抱えている。一方、合計特殊出生率は高く、地域互助システムが機能している。また、地域住民は独自で多様な文化（価値観、生活様式等）を発展・保持している。つまり、本県の離島・へき地は地域ケアに必要な能力育成に非常に適したフィールドであり、生命の誕生から看取りまでを住み慣れた地域で支えることのできる人材育成を目指すことができる。</p> <p>本事業には学部生を対象とし新卒3年までに、地域ケアの基礎的能力の修得を目指した「卒前・卒後一貫教育（ベーシック）コース」と、臨床経験3年以上の看護師を対象とし、地域での看取りまで見据えた看護が提供でき、看護職者の教育指導ができる人材育成を目指した「卒後アドバンスコース」がある。</p>
事後評価結果	<p>(総合評価) B</p> <p>概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的がある程度は達成できたと評価できる。</p>
推進委員会からのコメント	○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等
	<p>○履修生のうち7名の看護師が離島や在宅関連施設に転職したことや、履修生各々の職場において、本事業で得た能力を生かして新たな体制作りを担うなど一定の成果が見られたことは評価できる。</p> <p>○補助期間終了後、大学院保健学研究科に「島嶼・地域看護学コース」を開設し、本事業で目指した人材養成を継続する点は評価できる。</p> <p>○訪問看護師へのシャドウイング用プロセスレコードの書式など、本事業の成果が他大学において使用されていることは評価できる。</p> <p>◇卒後アドバンスコースにおいて、補助期間の終了とともに履修証明プログラムを閉講することとなり、平成29年度、平成30年度を受講生に負担が生じたことは残念である。</p> <p>◇2コースともに、受入目標を下回っているが、その理由を分析し、プログラム内容やサポート状況に改善が見られなかったことは残念である。</p> <p>◇本事業における教育プログラムの評価が自己評価のみとなっており、他者評価も加えることが望まれる。</p> <p>◇今後も教育プログラムの改良を重ねながら、島嶼・地域ナースを養成することや同様の課題をもつ他県にも波及していくことを期待したい。</p>

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）

取組概要及び事後評価結果

		整理番号	18
大 学 名	山形県立保健医療大学		
取 組 名 称	2-(1) 地域での暮らしや看取りまで見据えた看護が提供できる看護師の養成		
事 業 名 称	山形発・地元ナース養成プログラム		
事 業 推 進 責 任 者	山形県立保健医療大学保健医療学部教授 菅原 京子		
取 組 の 概 要	<p>1 地元ナースとは、地方の小規模病院等で地元住民の多用な健康問題に対応できる看護職を指す。地元の強み・弱みを包括的に捉えつつ多職種と連携し住民力を生かした看護を実践し、成果を国内外に発信する活動を担う。大都市と比較し様々な制約がある地方で活躍する人材として、協調性と変革力の均衡が取れていることが重要である。</p> <p>2 学士課程教育プログラム開発：新設科目として、地元論、'相互理解'連携論、ジェネラリズム看護論を設定する。実習を含む既存科目も再編し、教育課程全体の体系化を図る。</p> <p>3 リカレント教育：小規模病院等の看護師を対象とした実習指導力養成プログラムを実施する。</p> <p>4 人事交流：相互理解と教育力向上のため教員と小規模病院等看護師との人事交流する。</p> <p>5 継続的な評価・改善：大学と関係機関の協働に基づくPDCAサイクルを活用する。</p> <p>6 ICT活用：情報共有し、遠隔地での指導を効果的に行う。</p> <p>* 小規模病院等とは、原則200床未満の病院、診療所、高齢者施設等を言う。</p>		
事後評価結果	<p>(総合評価) S</p> <p>計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。</p>		
推進委員会からのコメント	○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等		
	<p>○地元小規模病院や協力病院との協働で地元ナース養成の体系的仕組みを構築し、全体的に目標以上の成果が得られている点は評価できる。</p> <p>○県内の小規模病院・施設計13施設が協力病院として参加し、人事交流や実習を通じてともに学生に多様な看護の場やその魅力を伝え、学生の地元看護への意識や進路に変化がみられること、この過程で大学と小規模病院等が「共に育つ」意識がみられ、リカレント教育受講者が大幅に増加したことは評価できる。</p> <p>○他大学や地元の小規模病院等が本事業を参考にして事業を立ち上げたことや、教育プログラムの持続ができる体制の検討がされてきたことがこの事業の実効性を物語っており、評価できる。</p> <p>◇教育内容の評価をできる外部評価員が少なく、地元のニーズを伝えるにとどまり、内容に踏みこんだ指摘内容とならず、事業内容のブラッシュアップにあまり寄与していないことが残念である。</p> <p>◇本事業の目的である地域での暮らしや看取りまで見据えた看護が提供できる看護職の能力は、これから更に必要となる能力であり、ロールモデルとしての活躍が望まれる。</p> <p>◇事業の成果の検証を継続的に行い、更なるブラッシュアップと発信を続けて、地方における質の高い看護の提供におけるリーダー的な役割を担うことが期待される。</p> <p>◇今後、看護実践教育センターは看護学科の全教員等が兼務することになるため、取組が継続できるよう環境を整えることが必要である。</p>		

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）

取組概要及び事後評価結果

		整理番号	19
大 学 名	東邦大学		
取 組 名 称	2-(1) 地域での暮らしや看取りまで見据えた看護が提供できる看護師の養成		
事 業 名 称	都市部の超高齢化社会に挑む看護師養成事業		
事 業 推 進 責 任 者	東邦大学看護学部長 福島 富士子		
取 組 の 概 要			
<p>都市部の超高齢社会が抱える諸問題を解決できる看護師を、大学と地域が一体となって養成する事業である。病を持ってもいえて暮らし続けるための支援は、いえの中に身を置いてこそ考えられる。例えば、いえのコンセントの位置が電動ベッドの位置を決める。このような事実を知らず睡眠の大切さだけを語るといことはもう終わりにしなければならない。そこで、学びのいえ（=いえラボ）をまちに設置する。集合住宅の空き部屋を借り、仮想住人のケアを考え、療養機材の使いやすさを検証するなど、いえでの療養生活を具体的に検討できる場をつくる。看護師の学びは区民に公開し、人材交流も積極的に行いながらまちの力を強化し、シビックプライド、「まち」への誇りと愛着、を高め包括ケアの礎を築く。そして、生活に密着した看護実践者を育成し育った看護師がロールモデルとなり、指導者となって次世代の看護師を輩出する養成サイクルを目指す。</p>			
事後評価結果			
<p>（総合評価）B 概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的がある程度は達成できたと評価できる。</p>			
<p>推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等</p>			
<p>○都市部での高齢社会に対するケア提供者育成を主眼とした、いえラボという独自性のある取組は評価できる。</p> <p>○補助期間終了後、学長直下の組織として設立された地域連携教育支援センターにおいて、本事業で設置されたいえラボの管理運営及び本事業で構築された地域との関係性を生かした教育活動の支援を行うことは評価できる。</p> <p>◇7つの教育プログラム開発に着手した点は評価できるが、開講したものの受入目標が達成できなかったプログラムや開講できなかったプログラムもあり、実現可能なプログラムに再編して継続することが期待される。</p> <p>◇映像による教育や座学と異なる、いえラボでの教育効果が明確に示されなかったことが残念である。</p> <p>◇いえラボの着眼点は良いが、社会への啓発や他大学等へ成果の普及・促進を行う取組が乏しく、学内完結のように見えることは残念である。</p> <p>◇地域住民を巻き込んだ活動をさらに充実させ、介護職・福祉職との連携について更なる検討を実施し、事業終了後も教育モデルになりうる活動を実施してほしい。</p>			

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）

取組概要及び事後評価結果

		整理番号	20
大 学 名	大阪大学		
取 組 名 称	2-(2) 指導力を有し地域医療で活躍できる薬剤師の養成		
事 業 名 称	地域チーム医療を担う薬剤師養成プログラム		
事 業 推 進 責 任 者	大阪大学薬学部長 土井 健史		
取 組 の 概 要			
<p>本事業では、大阪大学と先駆的な地域チーム医療を実践する地域（病院、診療所、薬局、行政等）の連携により、学部生、指導薬剤師、臨床系教員を対象とした「地域医療教育モデルプログラム」の開発と普及を行う。具体的には①アドバンスト地域医療教育・演習プログラム（医療コミュニケーション、先進臨床薬学、地域医療技能、緩和ケア・終末期医療に関する講義・演習）及び②アドバンスト地域医療実習・研修プログラム（多職種連携の地域チーム医療を実践する地域での基礎、参加型及び課題解決型実習）を開発し、さらに③改訂カリキュラム対応実務実習支援プログラム（教育目標到達度評価、アドバンストワークショップ、対応実習実施・指導プラン）のモデル構築によって、開発したモデルプログラムの普及と改訂カリキュラム準拠の実務実習における地域医療教育プログラムとしての定着化を実現させることにより、地域医療で活躍できる薬剤師の輩出を達成する。</p>			
事後評価結果			
<p>（総合評価）A 計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。</p>			
<p>推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等</p>			
<p>○平成31年度から本格実施されている改訂カリキュラム対応実務実習支援プログラム（以下③）は、全国の実務実習を担当する教員や指導薬剤師の養成に大きく貢献している。</p> <p>○教育プログラムの内容を検討し、統一性のあるプログラムを再構築したことや国際展開を視野に入れた事業展開にも努めていることは評価できる。</p> <p>○事業期間終了後も、終了時点での実施体制を維持し、アドバンスト地域医療教育・演習プログラム（以下①）では学部生への単位化のためのカリキュラム変更、指導薬剤師の単位化への取組を行うなど、充実・継続が期待される。</p> <p>◇学部生に対して①及びアドバンスト地域医療実習・研修プログラム（以下②）で開発した地域医療プログラムを正規のカリキュラムの中で十分に提供できなかった点が残念であるが、今後カリキュラム変更によって改善した際には、他の科目との関連を考慮しプログラム全体の成果の評価を行うことが望まれる。</p> <p>◇③において開発されたアドバンストワークショッププログラムや薬学教育者ワークショッププログラムについて、全国的な普及によりさらなる充実と定着化が望まれる。</p> <p>◇今後は、学生への履修内容の充実や他大学とも連携した更なるプログラムの拡大と効果を期待し、その拡がりにおいて、本取組が他大学へ広がることを期待する。</p>			

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）

取組概要及び事後評価結果

		整理番号	21
大 学 名	昭和大学		
取 組 名 称	2-(2) 指導力を有し地域医療で活躍できる薬剤師の養成		
事 業 名 称	大学と地域で育てるホームファーマシスト		
事 業 推 進 責 任 者	昭和大学薬学部長 中村 明弘		
取 組 の 概 要			
<p>在宅チーム医療で活躍するホームファーマシストに求められる、①思いを受容し支える力（患者と家族のナラティブを受け入れ、支えるコミュニケーション、医療ヒューマニズム）、②チームでの問題発見・解決能力（多職種が連携・協働し、最善の治療・ケアを立案・実践する能力）、③在宅医療実践力（QOL・ADLを評価・支援する、多職種が共有すべき専門的な技能）の修得を目的に、医系総合大学の特色を活かし、段階的、体系的な学部連携・大学地域連携教育カリキュラムを構築する。全学部と地域の医療機関・組織等と連携して在宅医療教育支援室を新設し、低学年から学部連携型の多様な体験実習、PBL チュートリアル、シミュレーション演習・実習で、在宅チーム医療に必要な基本的能力を醸成し、高学年での参加型の在宅チーム医療実習でホームファーマシストを育成する。また、在宅チーム医療教育に活用できる多機能シミュレーター、学習用DVDやITシステムを開発する。</p>			
事後評価結果			
(総合評価) A			
計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等			
<p>○医療系4学部連携の在宅チーム医療教育カリキュラムが体系的に構築され、全学部生対象として設置されている点は評価できる。</p> <p>○本事業において作成された学習用映像教材やそれを用いたPBL学修方法マニュアルを公開することにより、他大学において学習に使用されていることは評価できる。</p> <p>◇作成した映像教材を指導者としての薬剤師教育に利用できるよう薬剤師会等に働きかける等、成果の波及へ一層の努力が求められる。</p> <p>◇在宅チーム医療教育プログラムは補助期間終了時において道半ばであり、6年間の体系的かつ段階的なカリキュラムの完成を目指し、完成した後には効果を評価し、有用性を他大学等に広く公表する必要がある。</p> <p>◇在宅医療の指導者養成プログラムは、生涯研修プログラムの一部として継続されるが、本事業で実施された実践的なワークショップ等を取り入れた教育内容を継続的に実施することが望まれる。</p> <p>◇在宅チーム医療教育プログラム受講生の卒業後の活躍を把握できる体制整備や具体的に評価する指標を定め、その評価分析により、有効な人材養成プログラムへと進化させることが望まれる。</p>			

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）

取組概要及び事後評価結果

		整理番号	22
大 学 名	長崎大学		
取 組 名 称	2-(3) チーム医療に貢献でき、高い指導力を持ったメディカルスタッフの養成		
領 域	生体機能回復支援領域		
事 業 名 称	高度リハビリテーション専門職の養成		
事 業 推 進 責 任 者	長崎大学医学部副学部長 田中 悟郎		
取 組 の 概 要			
<p>1. チーム医療実践教育・臨床実習推進プログラム：1年次から4年次まで段階的に他専攻や他学部等との共修科目（講義、演習）を配置するとともに、現場経験を暴露するための統合ケア実習を設け、チーム医療推進の基礎を習得する。また、大学病院やその他の実習病院の臨床実習指導者を非常勤講師に任用し、臨床実習前教育の充実を図る。そして、地域包括ケアの中でチームアプローチを実践できる理学・作業療法士を輩出する。</p> <p>2. 高度リハビリテーション専門職養成プログラム：①臨床指導者養成教育コース；OJT やクリニカルクラークシップの実践のみならず、長崎大学保健学実践教育研究センターのモニタリングシステムによって実習内容の評価・改善を行い、質の高い臨床実習指導者を輩出する。②地域包括ケア人材養成コース；地域ケア会議への参加やケアマネジメントの実践を通して地域包括ケアをマネジメントできる高度な理学・作業療法士を輩出する。</p>			
事後評価結果			
(総合評価) A			
計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等			
<p>○介護予防健康づくり実習やケアマネジメント実習など従来の臨床実習の枠を超えて多種多様な地域医療機関等と連携した活動を行ったことは評価できる。</p> <p>○本事業で構築されたプログラムを修了することが、職能団体における「履修ポイント」の要件として認められたことは履修生獲得に大きな効果があり評価できる。</p> <p>◇臨床指導者養成教育コース、地域包括ケア人材養成コースにおいては、作業療法士において、受入目標を下回っており、その理由分析や改善のための方策を実施したか不明瞭である。</p> <p>◇地域包括支援センターの連携構築の具体的な内容や効果を分析することやリカレント教育プログラムの評価を満足度以外のアウトカムで評価することが求められる。</p> <p>◇理学療法士作業療法士指定規則の改正とタイミングが重なったという事情はあるが、事業継続計画の大半が検討段階であることは残念である。</p> <p>◇複数の大学や専門学校から視察や講演依頼があるが、他大学等で導入されるまでには至っておらず、継続的な成果の普及・促進が望まれる。</p>			

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）

取組概要及び事後評価結果

		整理番号	23
大 学 名	大阪府立大学		
取 組 名 称	2-(3) チーム医療に貢献でき、高い指導力を持ったメディカルスタッフの養成		
領 域	生体機能回復支援領域		
事 業 名 称	在宅ケアを支えるリハビリ専門職の育成		
事 業 推 進 責 任 者	大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科教授 高畑 進一		
取 組 の 概 要			
<p>在宅ケアで活躍できる理学療法士及び作業療法士の人材育成を目指し、実習指導者と学士課程の学生に向けた2つの教育プログラムを実施する。実習指導者教育プログラムは、本学研究科に遠隔学習を可能とする環境を整えた「地域リハビリテーション学」を学ぶコース（履修証明プログラム）を開設し、病院勤務の指導者には病院から在宅ケアへ円滑に患者をつなぐための制度理解を、訪問リハ等在宅支援に関わる指導者には医療とのネットワーク構築を、それぞれ促すような人材育成を目指す。学士課程教育プログラムは、在宅リハビリテーションの講義と実習から構成し、指導者向けプログラム修了者が関わりながら地域医療の在り方を修得させる。在宅ケアを修得した新卒者と、医療と在宅ケアの連携体制づくりの概念を学んだ臨床家を輩出するプログラム完成後は、患者と医療情報が円滑に循環する医療・在宅ケア大阪モデル（仮称）を試行し、事業の波及効果をねらう。</p>			
事後評価結果			
<p>（総合評価）A 計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。</p>			
<p>推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等</p>			
<p>○他大学の参考となるプログラムを作成し実践したこと、また、それらを補助期間終了後も継続するために、計画的に事業を見直していることは評価できる。</p> <p>○本事業で構築されたプログラムを修了することが、職能団体における「履修ポイント」の要件として認められたことは履修生獲得に大きな効果があり評価できる。</p> <p>○地域リハビリテーション学コースにおいて、成果を確認するため、受講修了後に期間を置いて追加評価を行い、持続的な効果を一定程度明らかにしている点は素晴らしい。</p> <p>◇学士課程においては、本事業で開発した教育プログラムが理学療法士作業療法士指定規則の改定に先行して実施されており、今後は他施設で取り入れられるよう成果の波及を期待する。</p> <p>◇e-learning と遠隔講義を組み合わせた在宅ケアの現場での研修制度を新たに設置した大学院コースの構想計画や在宅ケアの実践を学ぶことに有効であり、実現するよう期待したい。</p> <p>◇他機関・職能団体を交えた在宅リハビリテーション、また、地域包括ケアを担う高度な人材養成のリカレント教育システムとして、今後の発展を期待したい。</p>			

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）

取組概要及び事後評価結果

		整理番号	24
大 学 名	筑波大学（茨城県立医療大学）計2大学		
取 組 名 称	2-(3) チーム医療に貢献でき、高い指導力を持ったメディカルスタッフの養成		
領 域	生体機能診断支援領域		
事 業 名 称	多職種連携医療専門職養成プログラム		
事 業 推 進 責 任 者	筑波大学医学部長 榎 正幸		
取 組 の 概 要			
<p>本事業は、人体機能診断支援に関与するメディカルスタッフ（臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士）の学部教育におけるチーム医療の充実と卒業教育における臨床実習指導者の養成を推進する取組である。学部教育プログラムでは、1）画像情報、2）生理機能情報、3）臨床検査情報の評価をテーマにしたシナリオや実習を通じて、それぞれの学部（類）学生が治療やケアについて討論する（年4回）。教育指導者養成プログラムでは、生体機能診断支援メディカルスタッフのための履修証明プログラム（e-Learning と年4回の集中講義）を平成27年度から筑波大学に開設する。臨床実習指導を担当するメディカルスタッフが専門的視野を広げ、最新知識を獲得する。両大学合同公開講座もプログラムに組み込み、この専門医療領域にかかわるメディカルスタッフの人的交流も活性化させる。臨床経験と最新の知識を有する臨床実習指導者を育成するプログラムである。</p>			
事後評価結果			
<p>（総合評価）S 計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。</p>			
<p>推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等</p>			
<p>○客観的能力試験である Objective Structured Laboratory Examination (OSLE) の手引きを発行するなど、臨床検査技師教育課程において、OSCE の全国的な普及と標準化を目指した取組・広報が活発に行われていることは評価できる。</p> <p>○補助期間終了後も持続可能な仕組みを構築し、e-learning の活用やワークショップの開催など多職種横断的な連携や他大学との相互訪問による交流など、補助期間終了後も同規模の事業を実施することは評価できる。</p> <p>◇補助期間終了後も、本事業で構築された既存のコンテンツの更新のみではなく、今後も新たなコンテンツ作成や開発に積極的に取り組んでいただきたい。</p> <p>◇合同公開講座の参加人数が目標数を達成できなかったことは残念である。</p> <p>◇多職種連携教育と OSCE の在り方について、他大学のモデルとなる取組の実施を期待したい。</p> <p>◇履修証明プログラムについて、修了者のキャリアにどのような変化がみられたのか、職場や専門技師会等での活動にどのような変化がみられたのかについて調査・検証する必要がある。</p>			

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）

取組概要及び事後評価結果

		整理番号	25
大 学 名	九州大学		
取 組 名 称	2-(3) チーム医療に貢献でき、高い指導力を持ったメディカルスタッフの養成		
領 域	生体機能診断支援領域		
事 業 名 称	実践能力強化型チーム医療加速プログラム		
事 業 推 進 責 任 者	九州大学医学部保健学科長 橋木 晶子		
取 組 の 概 要			
<p>チーム医療を推進するために、大学教員と臨地教授ら実習指導者が参画する実践能力強化型チーム医療教育連絡会議を新設し、学部教育、医療人技術向上教育、実習指導者教育のプログラムを策定し実施する。【学部教育】では、学科内3専攻の相互教育と医療系統合教育研究センターによる3学部6学科の合同教育で職種間の相互理解を深め、医療従事者による実習前講義で臨地実習のさらなる充実を図る。高度化する医療と業務拡大へ対応するための科目やシミュレーション実習を設け、大学教員・医師・実習指導者が連携して実践型教育にあたる。【病院等で働く医療従事者】を対象として、医療安全管理や危険予知などを含めた卒後研修、および高い指導能力をもつ実習指導者を養成し認定する臨地実習指導者研修を実施する。さらに、大学と臨床現場との人材交流によりキャリア形成に寄与するとともに、実践力・教育力・研究力をもちチーム医療を推進できる人材を育成する。</p>			
事後評価結果			
<p>(総合評価) B 概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。</p>			
<p>推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等</p>			
<p>○放射線技術科学専攻において、学生に診療放射線技師の業務拡大に関する知識と技術を卒業前に身につけることができたことは評価できる。 ○臨地実習指導者講習会で、多数の臨地実習指導者を養成したことは評価できる。</p> <p>◇中間評価時の指摘事項への対応や改善が不十分であり、特にチーム医療に対する取組が不十分である。 ◇検査技術科学分野では補助期間内の取組状況が不十分であり、なおかつ、教職員の退職により継続が不可である点は大学全体や学部のシステムとして取組を行ってこなかったことに起因すると考えられ、大変残念である。 ◇臨地実習指導者講習会などの卒後研修は実習先である医療機関において高い指導能力をもつ実習指導者を養成することや、教育の場と臨床の場での人材交流を実施することは今後も必要であるため、何らかの形での継続を期待する。 ◇本事業により開発した教育プログラムを幅広く全国の大学や職能団体へ普及・啓発を行うことが期待される。 ◇当初の目標であった、臨地実習の質の向上や教育の標準化などについての評価・検証はされておらず、医療人再教育としての医療安全管理、危険予知、バイオリスクなどの研修も行われていないことは残念である。</p>			

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度選定分）

取組概要及び事後評価結果

		整理番号	26
大 学 名	東京医科歯科大学（広島大学、九州歯科大学）計3大学		
取 組 名 称	2-(3) チーム医療に貢献でき、高い指導力を持ったメディカルスタッフの養成		
領 域	口腔機能回復支援領域		
事 業 名 称	健康長寿に貢献する実践的チーム医療人育成		
事 業 推 進 責 任 者	東京医科歯科大学歯学部長 興地 隆史		
取 組 の 概 要			
<p>本事業は、歯科衛生士及び歯科技工士を目指す学部学生に、チーム医療が実践できる技術力を修得させることを目的とし連携大学の特色を生かした教育プログラムを実施する。また、実習指導者の指導力・技術力を向上させるプログラムを構築する。事業概要を以下に示す。1. 学部学生教育プログラムとして、大学附属病院におけるチーム医療実践プログラム、回復期病棟での多職種連携実践プログラム、デイサービス施設・附属病院におけるチーム医療実践プログラム、歯科技工士による手術支援プログラムを実施する。2. 指導者養成プログラムとして、周術期患者の口腔機能・衛生（口腔ケア）管理におけるチーム医療指導者養成プログラム（履修証明）を提供する。3. 連携大学のプログラムを共有するため教員の相互派遣を行う。4. 大学教員と実習先の病院・施設の実習指導者との連携強化のため、合同連絡会・多職種合同症例検討会を開催する。</p>			
事後評価結果			
<p>（総合評価）A 計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。</p>			
<p>推進委員会からのコメント ○：優れた点等、◇：改善を要する点、今後の期待等</p>			
<p>○多くのプログラムで受入目標を上回る成果をあげていることは評価できる。 ○歯科に関わる専門職のチーム医療を教育プログラムとして構築したことは大変意義深い。</p> <p>◇キャリア教育・キャリア支援に関する具体的な取組が不明確である。 ◇実習指導者の質の担保は重要であり、何らかの形で実習指導者の養成プログラムが継続されることが望ましい。 ◇他の4年制大学や専門学校や短期大学等、他機関へ成果が波及されることを期待する。 ◇チーム医療に貢献でき、高い指導力を持ったメディカルスタッフの養成を行うためには、歯科衛生士が行う口腔健康管理に関する臨床実践力を高めることが重要であることから、本事業で得た知識等を実際の現場で発揮するための事例検討ワークを取り入れることを検討されたい。</p>			

「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

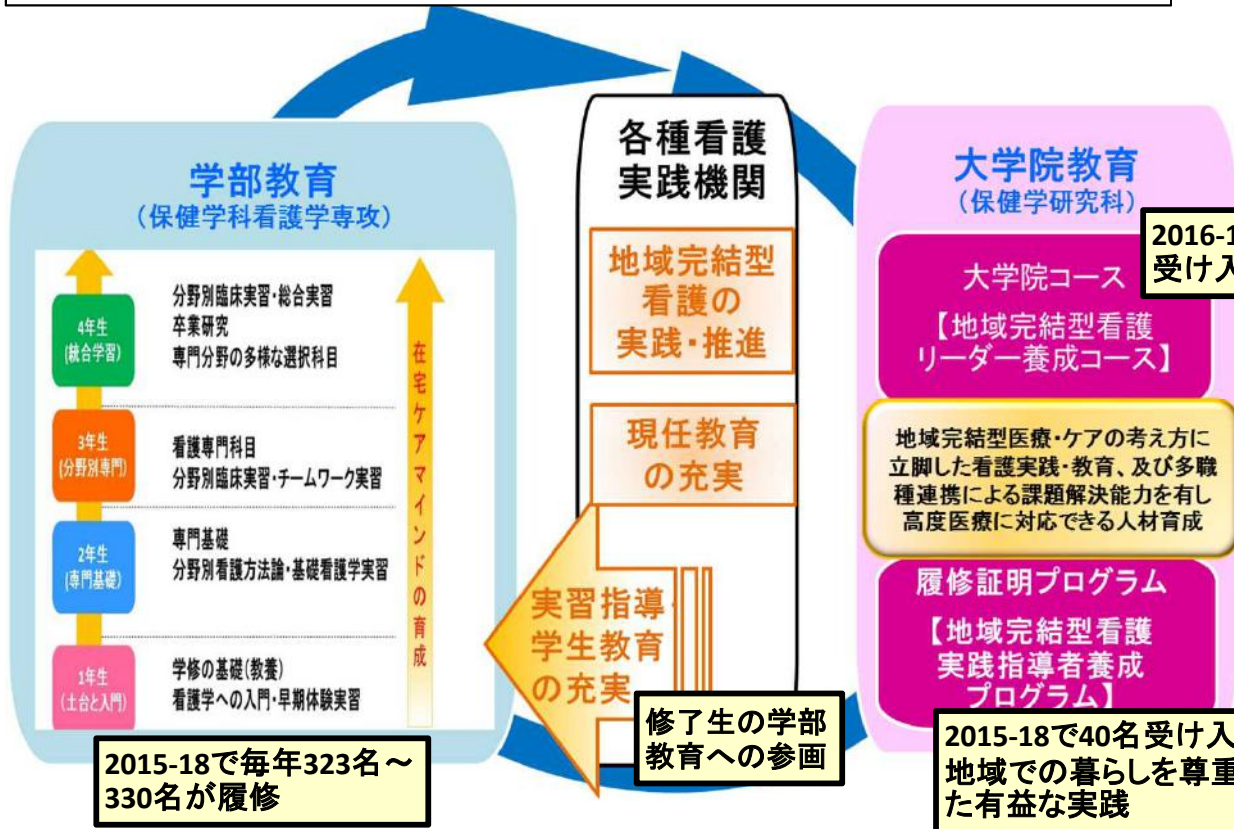
取組大学：群馬大学

事業名称：群馬一丸で育てる地域完結型看護リーダー事業

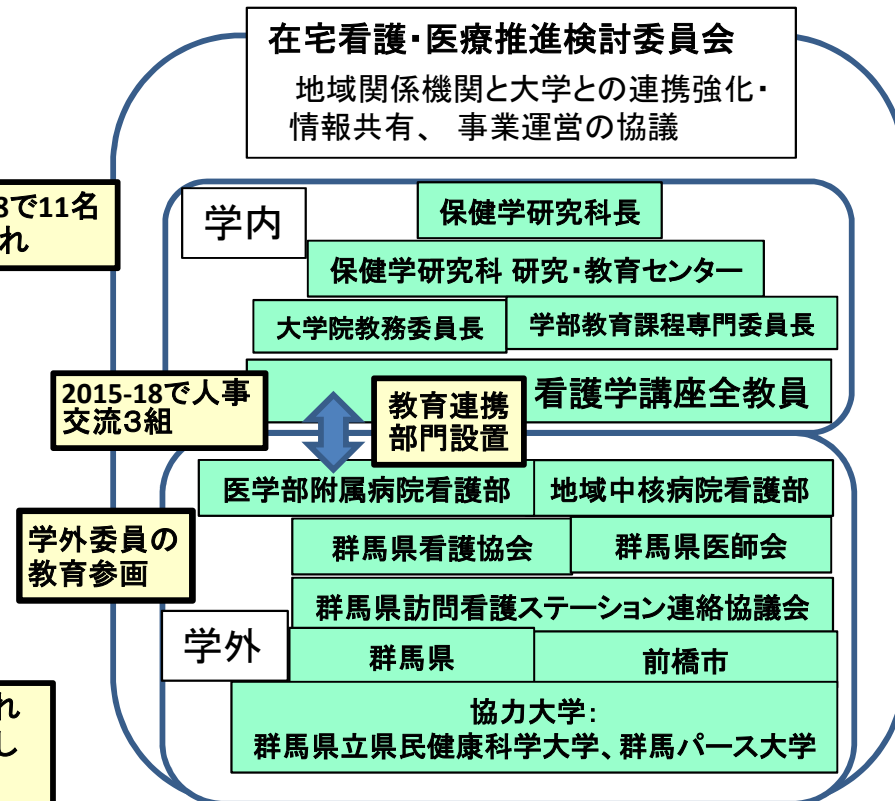
取組概要

1～4年次までの積み上げ方式による教育プログラムを開発し、在宅ケアマインドを有する看護師の育成に取り組み、また、大学院教育として【地域完結型看護リーダー養成コース】、履修証明プログラムとして【地域完結型看護実践指導者養成プログラム】を開発し、地域に密着し暮らしを見据えた実践的な看護を提供・教育でき、かつ医療施設と在宅・地域をつなぐ人材の育成に取り組んだ。事業の実施にあたっては、在宅看護・医療推進検討委員会を開設し、大学院保健学研究科の研究・教育センターと連動しながら、協力大学、行政、職能団体、附属病院看護部、地域中核病院看護部とともに切れ目のない看護支援提供の実現を目指し、推進した。

教育プログラム <学部・大学院の2段階方式の教育体系構築>



運営体制 <人材育成と地域還元方法の構築>



補助事業終了後の取り組み

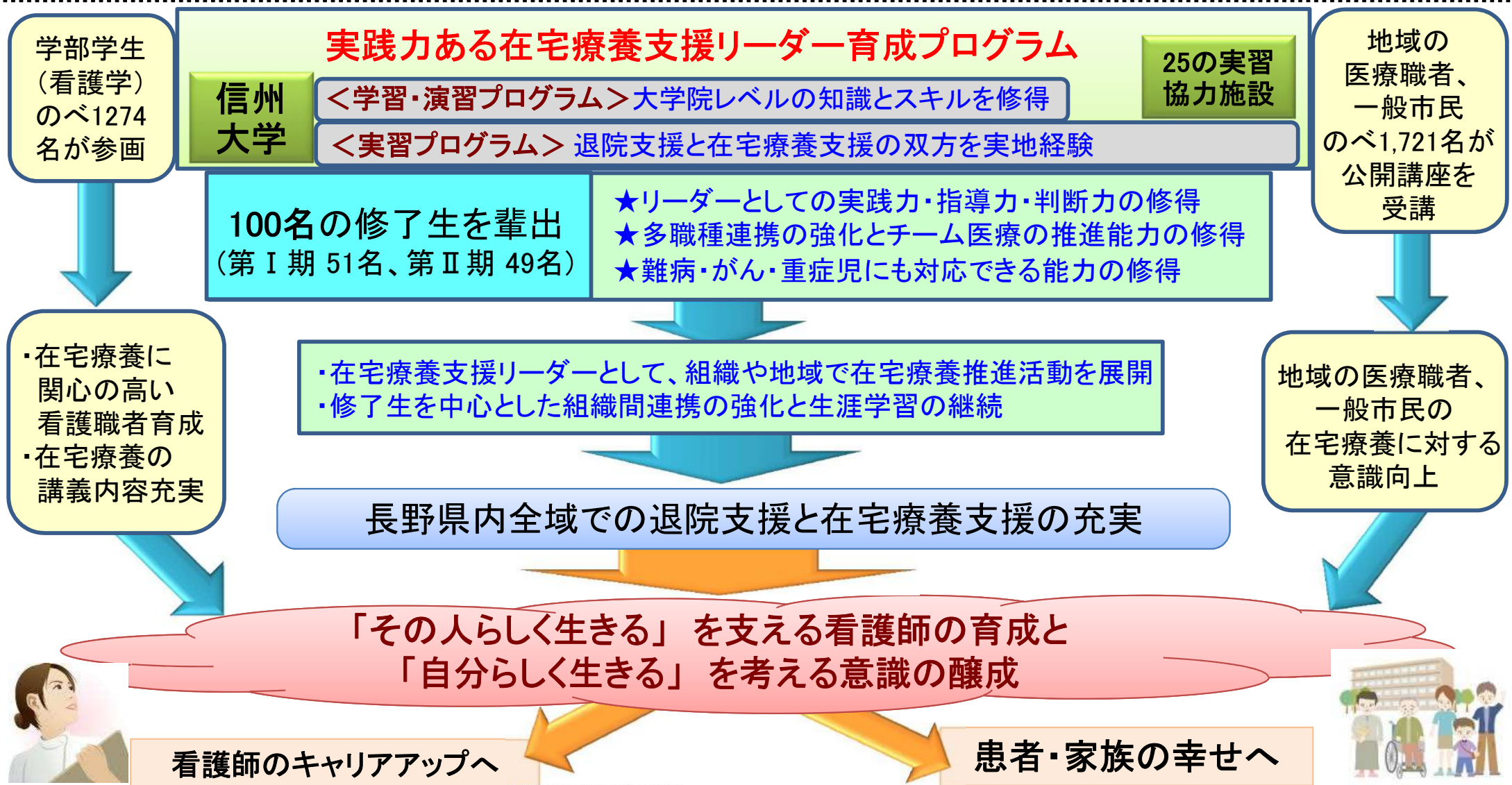
<教育プログラムの継続> <修了生の自主的なネットワーク形成支援、フォローアップ> <成果の発信>

「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

取組大学：信州大学

事業名称：実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業

取組概要；大学院レベルの知識とスキルを修得する学習・演習プログラムと、退院支援と在宅療養支援の双方を实地経験する実習プログラムにより、難病・がん・重症児など、これまで不足していた新たなニーズにも対応できる在宅療養支援リーダー看護師を育成し、在宅で安心して療養できる質の高いケアの提供体制の普及を目指す。



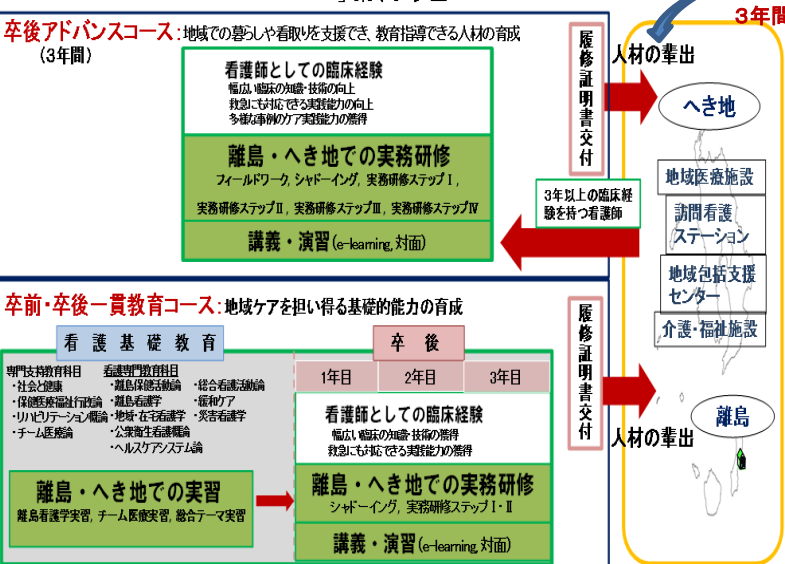
「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

取組大学：鹿児島大学

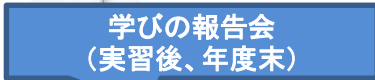
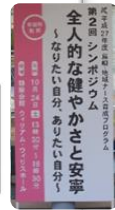
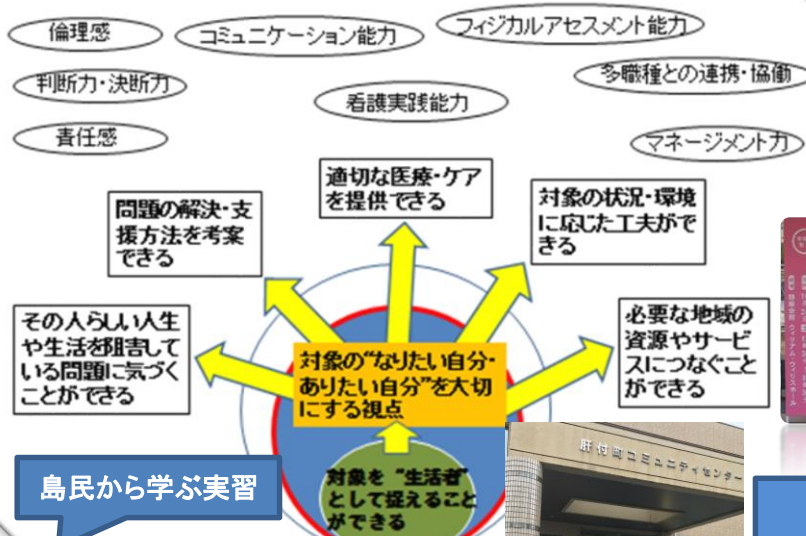
事業名称：地域での暮らしを最期まで支える人材養成 — 離島・へき地をフィールドとした教育プログラム —

本事業の特徴は、「離島・へき地をフィールドとした教育」により地域ケアを担う人材を効率的体系的に養成するものである。鹿児島県の離島・へき地は超高齢化、地域で支える人材や医療資源の不足など日本が直面する医療・介護問題を抱えている。一方、合計特殊出生率は高く地域互助システムが機能している。また、地域住民は独自で多様な文化（価値観、生活様式等）を発展・保持している。つまり、本県の離島・へき地は地域ケアに必要な能力育成に非常に適したフィールドであり、生命の誕生から看取りまでを住み慣れた地域で支えることのできる人材育成を目指すことができる。本事業には学部生を対象とし新卒3年間で、地域ケアの基礎的能力の修得を目指した「卒前・卒後一貫教育（ベーシック）コース」と、臨床経験3年以上の看護師を対象とし地域での看取りまで見据えた看護が提供でき看護職者の教育指導ができる人材育成を目指した「卒後アドバンスコース」（履修期間3年間）がある。

事業ポンチ図



在宅ケアを担う人材に必要な能力をいかに育成するか



補助期間終了後の取組

- ① 島嶼・地域ナース育成センターを鹿児島大学の離島・へき地におけるケアに関する教育・研究のハブとして存続し、推進していく。
- ② 学部における「島嶼看護学実習」の継続。
- ③ 履修修了生が立ち上げた「在宅看護に関する研究・勉強会」を年1回開催・支援。
- ④ 履修修了生の継続教育として「フォローアップ研修」の実施。
- ⑤ 大学院に「島嶼地域看護学コース」を2019年度から開設。

本事業の取組実績

- ① 修了生：「卒前・卒後一貫教育（ベーシック）コース」11名「卒後アドバンスコース」35名
- ② 「地域での看取りまで見据えた看護を展開する能力」の向上（履修前後の履修生への質問紙調査結果）
- ③ 履修生が本履修での学びを活かした職場での取組実績 (1) 所属する医療機関のラダー教育に本プログラムの履修生が中心となって「地域コース」を開設し教育を担当 (2) 所属する医療機関に入退院支援委員会を設置し、退院後の支援だけでなく入院前からACPを重視できるよう外来機能を強化した取組み (3) 障がい者施設、特別養護老人ホームで、家族と共に看取りが行えるよう看取り委員会を設置
- ④ 履修生の転職（医療機関→在宅関連施設就職7名。鹿児島→離島の医療機関1名、訪問看護ステーション1名）
- ⑤ 今後の継続学習の場として修了生自身による「研究会」の立ち上げ

「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

取組大学：山形県立保健医療大学

事業名称：山形発・地元ナース養成プログラム ～地元医療福祉の担い手・住民の砦～

住民公募のロゴマーク
地元ナースの種から芽
がでるイメージを表現



取組概要 地元ナースとは地方の小規模病院・診療所、高齢者施設等で地元住民の多様な健康問題に幅広く対応できる看護職です。（小規模とは原則200床未満）

- 地元ナース養成の体系的仕組みの構築に向け、地元医療福祉を強化した「学士課程教育」、小規模病院等の現職看護職の学び直しやキャリアアップを目指す「リカレント教育」や「看護研究相談・支援」、大学教員と小規模病院等看護職の相互理解のための「人事交流」のそれぞれの方法を開発し関連させます。地理的制約や公共交通機関の課題のある地方ならではのICT（Information and Communication Technology）の活用を推進します。



なぜ、地元ナース養成？

大学の公式マスコットキャラクターのワイワイがあなたの問いに答えます！

- 全国的課題「少子高齢社会」「人口減少」
- 地方の課題「医療資源と公共交通機関が少ない」

地方の住民は地元の小規模病院・診療所、高齢者施設での医療福祉が頼り

看護学教育が応えられていない

大卒就職 稀

- ▶ 学士課程教育における地元医療福祉を強化した教育の体系化が不十分である
- ▶ 小規模病院等看護職の学び直しの機会不足と実習指導能力上の課題がある
- ▶ 大学教員自身、小規模病院等の看護実践経験不足

地元医療福祉コース（成人慢性期看護）
学生が看護職に向け学びを発表・意見交換



地元ナース養成プログラムの取組内容・取組実績は？

学生・教員「地元医療福祉への関心が深化」
小規模病院等看護職「大卒看護職のロールモデルとなる基盤形成」

学士課程教育：地元医療福祉を強化した教育内容・方法の開発、標準化

<新設選択科目>

- ・地元論
- ・ジェネラリズム看護論
- ・相互理解連携論

目標：3分の2の学生が科目を選択（延287名）
実績：事業期間中、延433名の学生が少なくとも新規選択科目を1科目を履修

<既存科目>

- ・4年次の総合看護学実習に地元医療福祉コース設置

目標：小規模病院等のフィールド開拓
実績：事業期間中、12病院が新規フィールドに延38名の学生が実習

H30年度卒業生へのアンケート「地元で就業する価値の理解」
「とても」69.5%「少し」27.1%「あまり」3.4%
地元医療福祉の担い手となることを希望し小規模病院就職者も出現

発信

他大学等への波及



今後の取組は？ 同等規模で継続・普及

- 学士課程教育：現行継続
- 小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム：履修証明要件変更に合わせて内容構築し継続
- 診療所看護職向けの単発の研修会：継続
- Jナースカフェ：自主運営に発展
- 人事交流：内容を踏まえ名称変更し継続（事業名：相互交流）
- 看護研究相談・支援：大学の地域貢献事業に組み替えて継続
- ICT活用：継続
- 看護実践研究センター：地元ナース事業以外にも管轄、看護学科教員と事務局職員的全員兼務体制
- 外部評価の視点を持つ「地元ナース懇談会」を発足



事業推進で工夫したことは何？ 「組織化とPDCA」

- ▶ 看護実践研究センターに特任講師1名・職員2名配置
- ▶ 事業推進委員会の毎月開催と学長のリーダーシップ
- ▶ 看護学科教員とセンター教職員がチーム制で事業の企画/実施と自己評価を担当
- ▶ 事業企画・評価と人事交流を行う協力病院システムを構築：H26の5カ所→H30で13カ所
- ▶ 毎年1回、外部評価委員会を開催。県庁、看護協会等のほか、本学卒業で小規模病院勤務の若手看護師や、地元住民代表も委員委嘱



マイク
スピーカー

カメラ

リカレント教育でICTを用いて大学と複数病院間を結びグループワークをしている場面

リカレント教育：小規模病院等看護職のための教育内容・方法の開発

<学校教育法105条対応：履修証明書発行>

小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム

科目：「看護の動向と課題」「根拠に基づく看護」「地域密着連携」「看護研究の基礎」

全科目履修（事業期間）
目標22名・実績31名
単元履修（事業期間）
目標14名・実績153名

延300名がICTを利用

<アドバンス教育> フォローアップ研修

自病院の新人教育等を協働で実施する志向の出現

合計17名受講（事業期間）

交流の場の「Jナースカフェ」や診療所看護職向けの単発の研修会も実施

人事交流：相互理解の促進

大学教員→病院

毎年1～2名が参加

病院看護職→大学

延20病院・22名参加（事業期間）

ICT活用：遠方と大学を結ぶ

民間汎用サービスを利用したリアルタイムの双方性活用の実用化を確立

看護研究相談・支援

H27～30年度で合計125件

自病院等の研修会を企画

地元ナース

協調性と
変革力の
バランス



地元ナース養成で 目指す人材像とは？

- ▶ 地域の強み・弱みを包括的に把握し、多職種連携により、住民力を生かした看護実践ができる看護職
- ▶ 国内外への発信力がある看護職
- ▶ 地元医療福祉の向上、ひいては地方住民の安心な生活・地域の活性化に寄与できる看護職

大都市圏と比較し様々な制約もある地方で活躍できる人材

「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

取組大学：東邦大学

事業名称：都市部の超高齢社会に挑む看護師養成事業

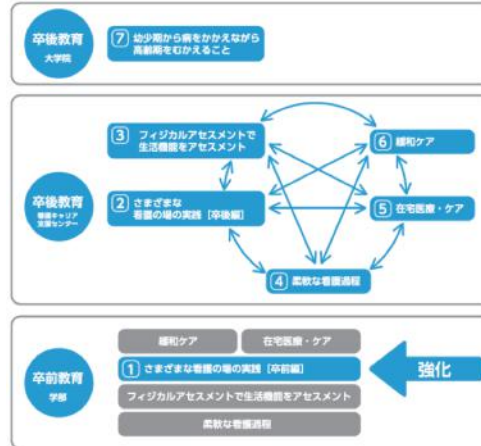
取組概要：病を持ってもいえで暮らし続けるための支援は、いえの中に身を置いてこそ考えられる。本事業では、学びのいえ（=いえラボ）をまちに設置し、仮想住人のいえでの療養生活を具体的に思考・試行できる教育環境をつくり、地域特性を生かした高齢者の生活支援ができる看護師の養成を目指す。

【到達目標】

- 「いえ」という日常的な場での学びにより、学ぶ者がケア対象の高齢者およびその家族の側に立つことが可能となり、くらしのなかの現実的なケアプランを考え実践できる。
- 「いえ」という日常的な場でのコミュニケーションにより、ケア提供の場が異なるケア提供者たちが、くらしのなかの療養について議論し、お互いを理解できる。
- 2によりケア提供の場が異なるケア提供者たちとの情報共有方法を自ら考え実践し、切れ目のないケアを目指すことができる。
- 都市部という特徴を生かした「いえラボ」の有効活用について提案、発信することができる。

【プログラムの特徴】

基礎教育は実習を強化。卒後は学び直し。



【5年間の受講者数】

プログラム	人数
暮らし概論	70
療養環境デザイン	441
包括ケア実感	37
生活機能アセスメント	64
創造性指導者育成	29
医療ケアチーム育成	37
緩和ケア連携	26
世代横断的包括ケア	10

【卒前教育への示唆】

看護を創造するために

- 背景を推測する設え・問いかけで想像・創造するおもしろさを発見



【卒後教育への示唆】

医療機能分化で視野が狭くなりつつある看護師

- 治療の選択肢を語る病院メンバー
 - 生活をベースにした機能訓練の成果を語る回復期リハビリメンバー
 - 生活の中で折り合いをつけていくことを語る在宅施設メンバー
- 連携の意義を実感



「いえ」「まち」を含めた一事例を深める学習は異なる「いえ」「まち」で暮らす「ひと」の想像を助け連携・協働のためのアクションも助ける！

2019年度 地域共生社会を推進できる医療を含む人材の養成へ - 「地域連携教育支援センター」設置 -



「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

取組大学：大阪大学

事業名称：地域チーム医療を担う薬剤師養成プログラム

取組概要

大阪大学と先駆的チーム医療を実践する地域の連携により、学部生、指導薬剤師、臨床系教員を対象とした「地域医療教育モデルプログラム」の開発と普及を行う。①アドバンスト地域医療教育・演習プログラム、②アドバンスト地域医療実習・研修プログラムを開発し、③改訂カリキュラム対応実務実習支援プログラムにより開発プログラムの普及と改訂カリキュラム対応実務実習への定着化を行い、指導的立場で地域医療を担う薬剤師を育成・輩出する。

ニーズ 多様化・高度化する医療ニーズへの確に対応し健康長寿社会を実現するためには**指導的立場で地域医療を担う薬剤師の養成**が喫緊の課題

課題 ● **地域医療教育実施体制整備・指導者育成が不十分**
改訂カリキュラム対応実務実習での**大学・地域連携による地域医療教育強化が不可欠**

対応 ● 大学・地域の連携により**高度地域医療教育プログラムを開発**
● 開発プログラムの普及と**実務実習への定着化**

事業の目的

指導的立場で地域医療を担うことができる薬剤師の育成・輩出

- ① **学部生、指導薬剤師及び臨床系教員の資質向上が達成**できる「地域医療教育モデルプログラム」を開発して、地域医療教育体制の構築と高い教育効果の担保を可能とし、“**指導的立場で地域医療を担うことができる薬剤師**”の育成・輩出を実現する。
- ② 開発モデルプログラムを**計画的に地域から全国へ普及**して、平成31年度開始の改訂カリキュラム対応実務実習において地域医療教育プログラムとして定着化させ、**広く“指導的立場で地域医療を担うことができる薬剤師”の育成・輩出を実現**“地域医療で活躍できる薬剤師”の輩出に貢献する。

事業の内容

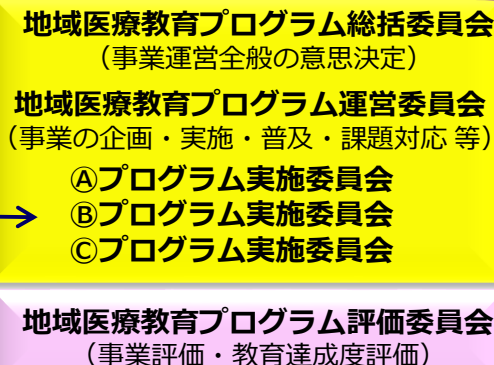
大学と地域の連携による地域医療教育推進コンソーシアムを基盤とした「地域医療教育モデルプログラム」の開発と改訂カリキュラム対応実務実習への定着化に向けた普及

- アドバンスト地域医療教育・演習プログラム（大学で実施）**
・地域医療基盤教育コースⅠ・Ⅱ・Ⅲ
- アドバンスト地域医療実習・研修プログラム（地域で実施）**
・地域医療基礎実習コース（x4ユニット）
・実践型地域医療実習・研修コース（x4ユニット）
・課題解決型地域医療実習・研修コース（x4ユニット）
- 改訂カリキュラム対応実務実習支援プログラム（大学で実施）**
・教育目標到達度評価モデルシステムの開発
・アドバンストWS・薬学教育者WSモデルプログラムの構築
・改訂カリキュラム対応実習実施・指導モデルプランの構築

事業実施体制（1）



事業実施体制（2）



PDCAサイクルに基づいた運営・工程管理

成果

- 指導的立場で地域医療を担うことができる薬剤師の育成・輩出の実現
- 多様化・高度化する医療ニーズに応える安全安心な医療提供体制の強化
- 医療の質の向上と未来に渡る健康長寿社会の維持

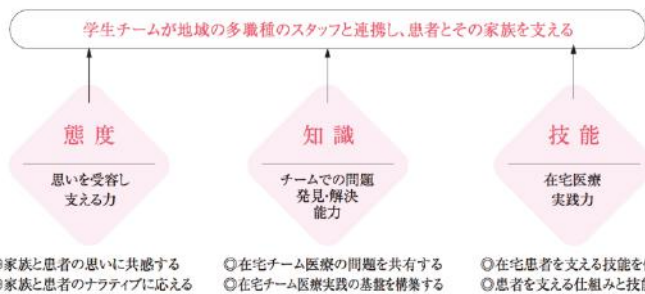
「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

取組大学：昭和大学

事業名称：大学と地域で育てるホームファーマシスト

取組概要： 在宅チーム医療で活躍するホームファーマシストに求められる、①思いを受容し支える力（患者と家族のナラティブを受け入れ、支えるコミュニケーション、医療ヒューマンズム）、②チームでの問題発見・解決能力（多職種が連携・協働し、最善の治療・ケアを立案・実践する能力）、③在宅医療実践力（QOL・ADLを評価・支援する、多職種が共有すべき専門的な技能）の修得を目的に、医系総合大学の特色を活かし、段階的、体系的な学部連携・大学地域連携教育カリキュラムを構築する。全学部と地域の医療機関・組織等と連携して在宅医療教育支援室を新設し、低学年から学部連携型の多様な体験実習、PBLチュートリアル、シミュレーション演習・実習で、在宅チーム医療に必要な基本的能力を醸成し、高学年での参加型の在宅チーム医療実習でホームファーマシストを育成する。また、在宅チーム医療教育に活用できる多機能シミュレーター、学習用DVDやITシステムを開発する。

●教育目標

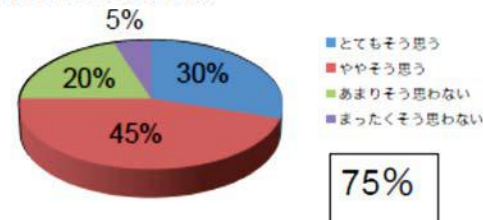


2. 取組実施体制



3. 電子ポートフォリオシステムの構築

18. 電子ポートフォリオシステムはPBL、演習、実習を行う上で必要である。

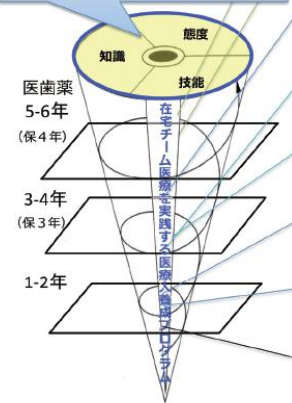


1. 学部連携在宅チーム医療教育カリキュラムの構築

(補助期間中の総履修学生数：医1,242、歯1,031、薬2,065、保1,793名)

NBMと在宅チーム医療

患者と家族の思いを支え、在宅チーム医療を実践できる医療人



6年 4学部連携地域医療実習 在宅チーム医療 実務実習	医歯薬6年/保健医療4年 在宅医療を学部連携チームで体験/実践
5年 臨床実習 (薬学部・薬局実務実習)	在宅医療実習
4年 在宅チーム医療PBLチュートリアル Narrativeに配慮した在宅患者/家族への提案	4学部連携PBL 映像教材 チュートリアル
3年 在宅医療支援演習 チーム医療による薬物療法と在宅ケア	スキルミックス演習 (一部、実技試験あり)
3年 在宅高齢者コミュニケーション演習 高齢者とのコミュニケーション	在宅模擬患者 (SP) ロールプレイ
2年 在宅医療を支えるNBMと倫理 医療倫理/臨床倫理	4学部連携PBL 映像教材 チュートリアル
1年 地域医療入門 在宅医療におけるNarrativeを知る	4学部連携PBL 映像教材 チュートリアル
1年 在宅訪問実習 高齢者の在宅訪問 (富士吉田市)	4学部連携 在宅訪問

4. 教育支援ツールの構築

4-1. 映像教材の制作 (15大学・施設に提供)

【授業後の学生アンケート結果】

4年次

Q.患者の病状、生活状況、患者・家族のナラティブや倫理面に配慮し、望ましい医療・ケアや支援を提案できた。

〇『在宅医療における祖母と家族の思い』(第3弾)

〇『祖母と家族の暮らし』(第2弾)

〇『独居の祖母の暮らし』(第1弾)

Q. 患者の病状、生活状況、患者・家族のナラティブや倫理面に配慮し、望ましい医療・ケアや支援を提案できた。

とてもそう思う (40%)

ややそう思う (55%)

1年次 2年次

討論の話題になった内容 (対話/ディスカッション)

内容	1年次	2年次
病状	~150	~150
気持ち	~100	~100
人/家族	~150	~150
介護/施設	~150	~150
住環境	~150	~150

4-2. 多機能シミュレーターの開発

本事業でオリジナルの機能を追加



5. 実習指導者養成プログラム

地域での在宅チーム医療教育に必要な学生指導力を修得した薬剤師・医療スタッフを養成するプログラムを構築する。

6. 補助期間終了後の取組

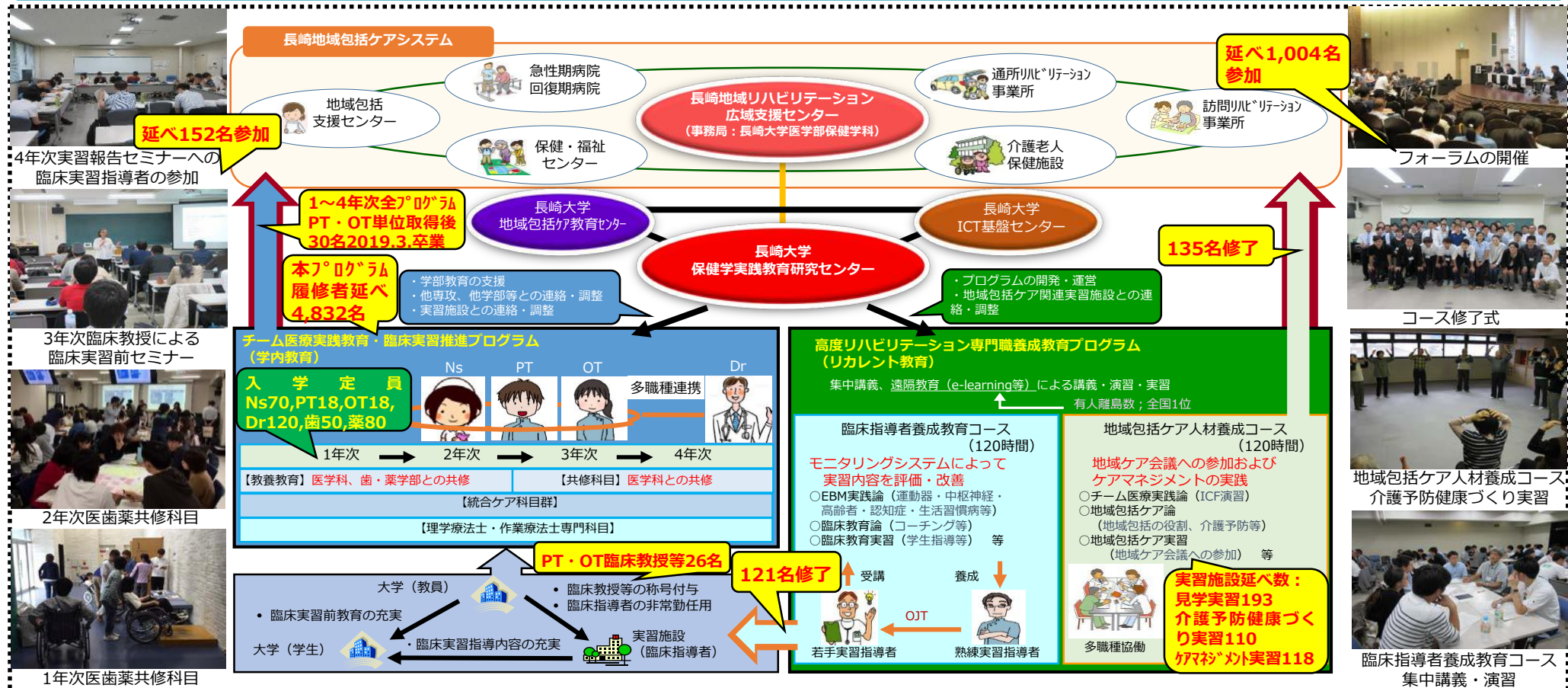
本事業で構築した在宅チーム医療教育カリキュラムは平成27年度入学生から適用しているため、令和2年度にはすべて履修した学生が卒業年度を迎える。今後も本事業内容を継続し、卒業時に学修成果を評価してカリキュラムの改善・充実に反映する。

「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

取組大学：長崎大学

事業名称：高度リハビリテーション専門職の養成－長崎地域包括ケアシステムを活用したプログラム－

取組概要：本事業は、質の高い臨床実習指導者と地域包括ケアをマネジメントできる高度な理学療法士・作業療法士を輩出することを目的に、「チーム医療実践教育・臨床実習推進プログラム（学部教育）」と「高度リハビリテーション専門職養成プログラム（リカレント教育）」を実施する取組である。



補助事業終了後の取組：①「チーム医療実践教育・臨床実習推進プログラム（学部教育）」は継続、②臨床実習指導者を対象にしたeラーニング「臨床実習スキルアップ講座（仮称）」を新規に実施、③長崎県理学療法士協会や長崎県作業療法士会など各関係機関と協力し地域包括ケアに関わる情報発信及び人材養成に寄与する活動の実施

「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

取組大学：大阪府立大学

事業名称：在宅ケアを支えるリハビリ専門職の育成

取組概要：今後の地域包括ケアシステムにおいて求められる高い実践能力と指導能力を有する理学療法士・作業療法士を育成する環境・体制を整えるため、現職者に向けた「地域リハビリテーション学」コース（履修証明プログラム）および卒前教育プログラム「在宅リハビリテーション論・実習」を開設し、人材育成を行なった。

株式会社インブレスとの連携
Medical Care Station

当事者

ICTツールを活用し、病院と在宅との円滑な情報共有を促進
多職種間情報共有システム

病院 cure

在宅 care



急性期病院
回復期病院

訪問・通所
リハビリテーション
を実施する施設
事業所

職能団体の生涯学習教育ポイントとの互換
キャリアパス形成

補助期間後2019年より文部科学省「職業実践力育成プログラム」認定事業
厚生労働省「専門実践教育訓練給付金」対象講座

大学院総合リハビリテーション学研究科

現職者対象「地域リハビリテーション学コース」履修証明プログラム

履修証明書
(修了生)
154通発行
対受入目標
180%

受講応募数
271人
対受入目標
246%

易受講に配慮した124時間
eラーニング:110時間
スクーリング:高利便性のサテライトキャンパス



多職種連携を推進するコンテンツ
講師には、PT、OT、医師、歯科医師、看護師、保健師、ケアマネジャー、社会福祉士、経済学者、行政関係者、情報ネットワーク専門家等

受講の波及効果

- 修了半年後、1年後の追跡調査
- 実践場面へ85%が成果活用
- 多職種連携にて56%が学びを活用
- 地域ケア会議へ21%が参画
- 職場上司への調査より、80%の上司が教育効果を実感

最新知識の提供
臨床指導者養成

最新知識の提供
臨床指導者養成

病院勤務の
新人教育プログラム
大阪府立病院機構
での検討へ

修了生による臨床講義
人材交流の強化

地域保健学域総合リハビリテーション学類

補助期間後必修科目へ

3回生「在宅リハビリテーション論」

受講生200人
(対目標100%)

受講生の88%が
主観理解度 > 70%

在宅現場の近似再現教育

- 在宅リハビリテーション実習室の整備
- iPadによる実技動画配信



成果の波及

全国の養成校に向けて
「手引き」発信へ

4回生「在宅リハビリテーション実習」

受講生148人
(対目標106%)

受講生の71%が
成績評価 > 70点

在宅・地域での実践教育

- 訪問・通所、介護予防事業での実習
- 臨床指導者と大学教員連携のセミナー



在宅・地域ケア現場の
臨床実習体制構築
養成校施設指定規則の改正
に先駆けた成果

* 主観、客観評価共に目標達成

実習後セミナー

臨床講師として
人材交流

「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

取組大学：筑波大学（連携大学：茨城県立医療大学）
事業名称：多職種連携医療専門職養成プログラム

取組概要 本事業は、人体機能診断支援に関与するメディカルスタッフ（臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士）の学部教育におけるチーム医療の充実と卒業教育における臨床実習指導者の養成を推進する取組である。学部教育プログラムでは、1) 画像情報、2) 生理機能情報、3) 臨床検査情報の評価をテーマにしたシナリオや実習を通じて、それぞれの学部（類）学生が治療やケアについて討論する（年4回）。教育指導者養成プログラムでは、生体機能診断支援メディカルスタッフのための履修証明プログラム（e-learningと年4回の集中講義）を平成27年度から筑波大学に開設する。臨床実習指導を担当するメディカルスタッフが専門的視野を広げ、最新知識を獲得する。両大学合同公開講座もプログラムに組み込み、この専門医療領域にかかわるメディカルスタッフの人的交流も活性化させる。臨床経験と最新の知識を有する臨床実習指導者を育成するプログラムである

CoMSEP： Coordinated, Continuing, Medical Staff Education Program

【客観的臨床能力試験】（OSLE）参加者実績186名（目標185名）



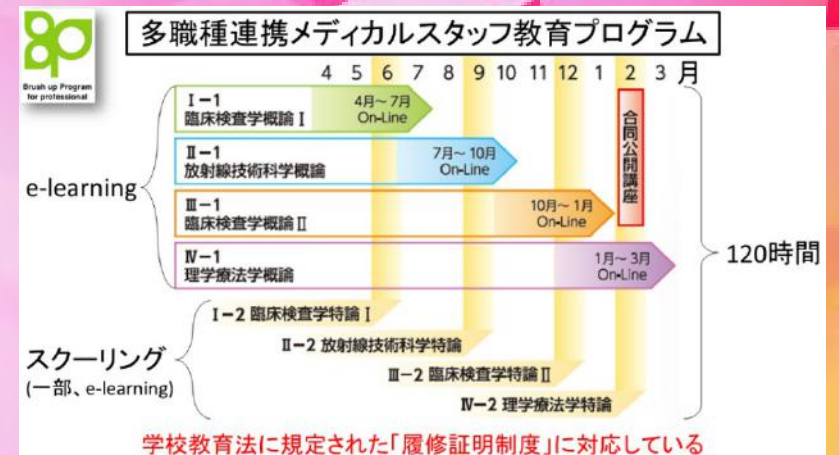
筑波大学医療科学類において、臨床実習に参加する学生の技能を評価する客観的臨床能力試験の開発・改良を続けてきた。2016年にはどのような実技能を評価するかを明文化した「手引き」（第2版）を刊行し、翌2017年に全国の臨床検査学教育施設に配布した。

【専門職連携教育（学部交流）プログラム】参加者実績586名（目標585名）



臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士を目指して約3年間学んできた学生が、多職種で患者さんについて考える場である症例検討会を模擬体験しながらともに学べるように、臨床検査情報、生理機能情報、画像情報を含むデジタル教材を開発した。

【履修証明プログラム】参加者実績82名（目標44名）



履修証明プログラムは2015年度に第1期履修生を受け入れた。筑波大学の学習管理システムを活用したe-learningと、実務経験教員による実践的な授業であるスクーリングからなる。リカレント教育として、医療現場で活躍している臨床検査技師28名、診療放射線技師23名、理学療法士20名、作業療法士1名に履修証明書を授与した。

- 国立大学臨床検査技師教育協議会における「多職種連携教育」と「OSCE(実技能評価)」の必修化への議論の活性化
- 継続事業のウェブサイト www.md.tsukuba.ac.jp/comsep2/

「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

取組大学：九州大学

事業名称：実践能力強化型チーム医療加速プログラム

取組概要

本事業は、診療放射線技師と臨床検査技師が、高度化する医療技術への対応力を高め、医療安全管理に関しても知識と実践力をもつ学部生・大学教員・医療技術者を養成し、チーム医療を推進する取組である。

チーム医療を推進するために、大学教員と臨地教授ら実習指導者が参画する実践能力強化型チーム医療教育連絡会議を新設し、学部教育、医療人技術向上教育、実習指導者教育のプログラムを策定し実施する。学部教育では、学科内3専攻の相互教育と医療系統合教育研究センターによる3学部6学科の合同教育で職種間の相互理解を深め、医療従事者による実習前講義で臨地実習のさらなる充実を図る。高度化する医療と業務拡大へ対応するための科目やシミュレーション実習を設け、大学教員・医師・実習指導者が連携して実践型教育にあたる。病院等で働く医療従事者を対象として、医療安全管理や危険予知などを含めた卒後研修、および高い指導能力をもつ実習指導者を養成し認定する臨地実習指導者研修を実施する。さらに、大学と臨床現場との人材交流によりキャリア形成に寄与するとともに、実践力・教育力・研究力をもちチーム医療を推進できる人材を育成する。

九州大学医学部保健学科

臨地実習受入3施設

九州大学病院 九州医療センター 福岡県労働衛生研究所

本事業で開始した新しい技師教育の考え方と内容を8国立大学の保健学教員（放射線技術科学専攻）と韓国に向けて発信

実践能力強化型チーム医療教育連絡会議 定期開催の実現

- ・ 教育側と医療現場の連携がこれまでに見られないレベルで強化
- ・ 高度で実践力強化を目指す教育内容の課題の共有および改善策の策定
- ・ 診療放射線技師と臨床検査技師の業務拡大を含む、学内における講義・実習内容の改善
- ・ 多学部・他学科による合同講義と臨地実習前講義の実現
- ・ 実習指導者講習会等の開催により実習指導者（162名）の認定
- ・ 実践力を強化した人材（学生・医療技術者）を育成
- ・ 臨地実習指導要領の作成と共有
- ・ 病院との人材交流による若手教員の実践力向上と教育へのフィードバック

チーム内の多職種の相互理解と学生・教員・医療従事者の実践力強化

講習会等の受講により、教員、医療従事者・実習指導者が最先端技術知識等を共有、新しいトレーニングの公開と啓蒙

「課題解決型高度医療人材養成プログラム（2014年度選定分）」成果報告

取組大学：東京医科歯科大学（連携大学：広島大学、九州歯科大学）
 事業名称：健康長寿に貢献する実践的チーム医療人育成

取組概要：歯科衛生士及び歯科技工士を目指す学部学生に、チーム医療が実践できる技術力を修得させることを目的とし連携大学の特色を生かした教育プログラムを作製・実施・評価した。また、実習指導者の指導力・技術力を向上させるプログラムも構築した。

各大学における取組内容

東京医科歯科大学歯学部 口腔保健学科 (連携機関：医学部・歯学部附属病院)

- ・大学附属病院におけるチーム医療実践プログラム
 - ・医学科・歯学科との合同実習
 - ・大学附属病院における臨床実習での口腔ケアの実践 等

・周術期患者の口腔機能・衛生（口腔ケア） 管理におけるチーム医療指導者養成 プログラム（履修証明プログラム）

- ・周術期患者の種々の病態等に関する知識の習得
- ・連携大学・連携病院教職員や有識者等による講演、演習 等



医学科・歯学科3年生との合同実習

広島大学歯学部 口腔健康科学科

(連携施設：通所介護事業所 光清苑、広島大学病院)

・デイサービス施設・大学病院におけるチーム医療実践 プログラム

- ・デイサービス施設における口腔機能向上訓練
- ・口腔リハビリテーション学実習



摂食実習

・歯科技工士による手術支援プログラム

- ・歯科技工士による手術支援実践プログラム



3Dプリンティング
 技術による手術支援

九州歯科大学歯学部 口腔保健学科

(連携機関：小倉リハビリテーション病院)

・回復期病棟での多職種連携実践プログラム

- ・リハビリテーション病院での摂食機能訓練の実践
- ・回復期病棟での栄養管理プログラムの実践
- ・多職種によるカンファレンス



回復期患者に対する口腔保健
 管理に関する演習および実習

成果

受入予定と実績

		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
大学附属病院におけるチーム医療実践プログラム	受入目標人数	28	56	56	56
	履修者数	29	51	42	46
周術期患者の感染・衛生（口腔ケア）管理 におけるチーム医療指導者養成プログラム	受入目標人数	2	5	6	6
	履修者数	2	9	8	3
デイサービス施設・大学病院におけるチ ム医療実践プログラム	受入目標人数	20	20	20	20
	履修者数	23	20	22	21
歯科技工士による手術支援プログラム	受入目標人数	20	20	20	20
	履修者数	17	20	20	23
回復期病棟での多職種連携実践プログラム	受入目標人数	25	25	25	25
	履修者数	23	25	25	25

活動実績

共通利用教材の作成

教員が、事前に準備した画像や動画を用いて、教材を作成できる教材作成支援ツールを用いて、各大学でコンピュータシミュレーション教材を計14本作成し、相互利用を行った

- 教材例：
- ・車椅子の動作介助
 - ・嚥下スクリーニング
 - ・嚥下訓練（間接訓練）
 - ・退院時カンファレンス
 - ・回復期病棟での口腔ケア

学生の98%が教材の内容は、将来役に立つと回答し、学生の90%が、シミュレーション教材に興味を持ち、他の講義や実習に対する学習意欲が高まったと肯定的な評価をしていた。

サマープログラムの開催

平成28年9月16-17日 広島大学
 平成29年9月15-16日 東京医科歯科大学
 平成30年9月14-15日 九州歯科大学



教員相互派遣の実施

平成27年1月27日 広島大学
 平成27年2月16日 東京医科歯科大学
 平成27年5月7日 東京医科歯科大学
 平成27年11月9日 九州歯科大学
 平成27年11月10日 広島大学
 平成28年1月5日 東京医科歯科大学（合同FD）
 平成30年9月15日 九州歯科大学（合同FD）

公開シンポジウムの開催

平成27年3月6日 キックオフイベント
 東京医科歯科大学
 平成28年5月13日 東京医科歯科大学
 平成29年8月8日 広島大学
 平成30年9月14日 九州歯科大学

補助事業終了後

東京医科歯科大学

- ・大学附属病院におけるチーム医療実践プログラムでは、正規の科目として本事業により以下の科目が新設され、継続実施する。
 - ・チーム医療の基礎（15時間）
 - ・チーム医療の実践（15時間）
 - ・口腔機能管理学実習（45時間）

- ・履修証明プログラムは、平成31年度（令和元年度）も継続実施

広島大学

- ・「歯科技工士による手術支援プログラム」「デイサービス施設・大学病院におけるチーム医療実践プログラム」は、平成31年度（令和元年度）も継続実施

九州歯科大学

- ・正規の科目として本事業により以下の科目が新設され、継続実施する。
 - ・回復期口腔機能管理学（16時間）
 - ・急性期口腔機能管理学（16時間）

総括

- ・本事業によって実施された教育プログラムは、学生から高い評価を得た。
- ・他の養成機関でも活用できる教材を作成するとともに、普及啓発に努めた。